

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B1	小規模事業経営支援推進費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	小規模事業経営支援推進費	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法	宣言項目	08 稼ぐ力の向上				
				分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援				
1	事業概要 小規模事業者の経営の改善及び発達を図るため、商工会、商工会議所等に対し、経営改善普及事業等を行うための経営指導員等の設置や指導事業の実施に係る経費を補助する。 (1) 人件費 △92,515千円 補助対象職員に欠員が生じたことによる減 (4) 小規模事業者経営基盤強化事業費 △444千円 補助金交付額が当初見込みを下回ったことによる減 (6) 小規模事業者経営基盤強化事業費 (重点) △1,483千円 補助金交付額が当初見込みを下回ったことによる減			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費 経営指導員や補助員等の設置費等 2,839,586千円 イ 経営支援事業費 小規模事業者等に対する経営指導等に係る経費 35,049千円 ウ 広域支援事業費 商工会等の広域連携等に係る経費 23,450千円 エ 小規模事業者経営基盤強化事業費 小規模事業者等の経営基盤強化等に係る経費 61,300千円 オ 小規模事業者経営基盤強化事業費 (5か年計画) 小規模事業者等の経営基盤強化等に係る経費 (5か年計画分) 6,374千円 カ 小規模事業者経営基盤強化事業費 (重点) 小規模事業者等の経営基盤強化等に係る経費 (重点分) 15,935千円 (2) 事業計画 商工会、商工会議所等に経営改善普及事業等を行うための経営指導員等を設置し、小規模事業者の経営の改善及び発達を支援する。 ア 補助対象職員数 平成29年度 549人 平成30年度 549人 イ 主な支援内容 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談、指導 ・技術の改善、工業所有権、商取引などの相談、指導 ・地域活性化事業の実施 (3) 補正予算の概要 ア 人件費 : 補助対象職員に欠員が生じたことによる減額 エ 小規模事業者経営基盤強化事業費 : 補助金交付額が当初見込みを下回ったことによる減額 カ 小規模事業者経営基盤強化事業費 (重点) : 補助金交付額が当初見込みを下回ったことによる減額					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0								
3	地方財政措置の状況 普通交付税措置 商工行政費 中小企業振興指導費 中小企業団体等振興指導費								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費：9,500千円×2.1人=19,950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし								
予算額				財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△94,442							△94,442	2,887,252
現計額	2,981,694							2,981,694	